

社会福祉法人 北九州市福祉事業団

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 北九州市八幡東区中央二丁目1番1号
- 設立年月日 昭和40年11月8日
- 代表者 理事長 永富 秀樹（令和5年6月28日就任）
- 基本金 10,000千円
- 北九州市の出捐金 10,000千円（出捐の割合 100%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8人	0人	2人	6人
常 勤	5人	0人	2人	3人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	1,120人	0人	1人	1,119人

7 市からのミッション

他の民間事業者では取組みが困難な福祉サービスの実施を通じ、本市の福祉サービスの充実に積極的な役割を担う。また、事業団が持つ多様な専門性を活かし、民間の社会福祉法人等の先導的役割を担う、より質の高いサービスを提供する。

II 令和4年度事業実績

「中期計画2025」の2年次にあたる令和4年度は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先事項として取り組みつつ、「経営基盤の安定化の推進」「地域福祉の向上に貢献」「ガバナンスの強化と経営の透明性の確保」の3つの方向性のもと、事業を実施した。

「経営基盤の安定化の推進」については、総合療育センター経営会議を継続して実施し、各診療科等それぞれの部署において経営向上に資する目標を設定し、到達状況を毎月所内全員で検証しつつ目標達成に取り組んだ。また、保育所において、入所率が低迷していた保育所の定員見直しを行うことで公定単価の増額に繋げ、経営安定に努めた。

「地域福祉の向上に貢献」については、保育所による地域子育て家庭への離乳食講座、ひまわり学園によるペアレント・トレーニング、虹のふもとによる地域高齢者との交流事業等、新型コロナウイルス感染防止対策に十分留意しながら、地域貢献事業を実施した。

「ガバナンスの強化と経営の透明性の確保」については、法人組織力の強化を図るとともに、タイムカードによる勤怠管理システムを本格的に導入し、適正な労働管理環境の整備を推進した。また、公式InstagramやLINE等のSNSを活用した情報発信にも取り組んだ。会計監査人による監査や一般指導監査においても重大な指摘事項はなく、健全公正な事業活動を行うことができた。

事業展開については、指定管理施設49施設、事業団立施設18施設の合計67施設の施設運営を行った。施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策のため、一部業務の休止や活動縮小をしながら、安全・安心なサービスの提供及びサービスの質の向上と快適な環境づくりに努めた。

小池学園は、感染防止対策のため、徹底した衛生管理対策や隔離対策を講じながらサービスの提供を行った結果、月平均の入所児童数は増加した。放課後等デイサービスは、活動を休止した日や利用控えがあったが、利用者数は微増した。障害児等療育支援事業の利用者数、短期入所の利用者数は減少したが、引き続き事業の継続に取り組んだ。

総合療育センターは、外来診療の受診件数は、新型コロナウイルスの影響により受診控えの傾向にあり前年度から減少したが、入院部門の年間実績は微増した。地域支援においては、障害児等療育支援事業、障害者相談支援事業の利用者は減少した。

発達障害者支援センターつばさは、市内の発達障害者やご家族を対象として相談支援、発達支援等を実施したが、西部分所を含めた相談件数は減少した。

総合療育センター西部分所は、受診控えや診療等休止があったが、年間件数は増加した。地域支援では、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業は減少した。

ひまわり学園は、部分休園の期間があったため、年間利用率は微減したが、短時間通園の年間利用数、保育所等訪問支援は増加した。地域支援での障害児等療育支援事業は減少となった。なお、令和4年4月1日付で事業団立となった引野ひまわり学園は、老朽化した園舎の改築工事を行っており、令和6年4月に新園舎での事業開始を予定している。

かざし園は、一時入所を見送った時期もあったが、年間利用率は、ほぼ満床を維持した。

ひよりの丘は、入所者や職員の感染により、年間平均利用数は減少した。地域支援サービスの年間利用数は、感染防止のため利用制限したこと等により、短期入所は微増したが、日中一時支援は減少した。

保育所は、保育士の確保が困難等の理由により入所率が減少したが、入所率が低迷していた3所において、定員の見直しを行い、公定単価の増額に繋げた。また、地域貢献事業として実施してきた離乳食講座は、前年度に続き、YouTube 配信を行ったほか、実習生受け入れも、感染対策を講じたうえで実施した。

児童館では、北九州市から指定を受けた9館では児童館内親子ふれあいルームを、事業団が独自に選定した12館では親子ふれあいサロンを設置するなど、子育て家庭を支援した。また、29館において実施している放課後児童クラブでは、全児童対策や19時までの利用時間延長等のサービス向上を図った。年間利用者総数は、昨年に引き続き利用を控える傾向はあったが増加した。また、3年ぶりに大じどうかんまつりを、西日本総合展示場で実地開催した。

緑地保育センターは、感染防止対策として、前年度と同様、宿泊保育は行わず、日帰り保育のみを実施したが、利用者数は、前年度に比べ増となった。

障害者スポーツセンターは、感染対策として、個人利用の完全予約制の実施や人数等の利用制限を継続した。プールの改修等に伴う施設の使用中止が一部あったものの、総利用者数は大幅に増加した。また、出張型の巡回水泳教室や巡回スポーツ教室を感染防止対策に配慮して実施した。さらに、令和3年度中止となった北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会は、日本と海外1チーム(韓国)が参加する形で実施し、日本選抜車いすバスケットボール大会、小学生車いすバスケットボール大会ともに、概ね従来の形で実施することができた。

介護実習・普及センターは、福祉機器の展示、福祉用具や介護に関する相談支援・研修を実施した。減少傾向にあった利用者数は、研修のハイブリッド開催や出前講座の試行、また、認知度の向上のため、広報誌等の見直しや関係機関への広報の強化を図った。その結果、臨時休館の影響もあり減少していた年間利用者数・来館者数は、大幅に増加した。

北九州市からの受託事業は、令和4年度よりヤングケアラー相談支援窓口を新たに受託し、12事業となり、いずれの事業も感染対策に留意し実施した。

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	3,085,456,972	流動負債	930,257,106
現金預金	1,921,145,174	事業未払金	305,576,186
事業未収金	756,815,741	その他の未払金	50,000,000
未収金	269,715	1年以内返済予定リース債務	14,502,024
未収補助金	391,810,000	未払費用	92,051,429
医薬品	2,316,723	未払法人税等	7,288,600
診療・療養費等材料	9,275,776	預り金	56,725,920
立替金	2,631,923	職員預り金	36,950,056
前払金	478,570	前受金	984,700
前払費用	713,350	賞与引当金	366,178,191
固定資産	7,169,399,039	固定負債	515,788,632
基本財産	3,877,911,042	リース資産	12,866,140
土地	743,644,150	退職給付引当金	498,315,692
建物	3,124,266,892	長期預り金	4,606,800
基本財産特定預金	10,000,000	負債の部合計	1,446,045,738
その他の固定資産	3,291,487,997	（純資産の部）	
建物	6,570,664	基本金	10,000,000
構築物	120,400,551	基本金	10,000,000
機械及び装置	372,848	国庫補助金等特別積立金	2,555,008,254
車両運搬具	433,793	国庫補助金等特別積立金	2,555,008,254
器具及び備品	71,209,908	その他の積立金	2,475,516,491
建設仮勘定	73,320,000	人件費積立金	878,226,827
有形リース資産	27,368,164	施設整備等積立金	912,103,525
ソフトウェア	13,224,586	保育所施設・設備整備積立金	685,186,139
退職給付引当資産	498,315,692	次期繰越活動増減差額	3,768,285,528
長期預り金積立資産	4,606,800	（うち当期活動増減差額）	△28,007,166
人件費積立資産	878,226,827	純資産の部合計	8,808,810,273
施設整備等積立資産	912,103,525		
保育所施設・設備整備積立資産	685,186,139		
差入保証金	81,000		
その他の固定資産	67,500		
資産の部合計	10,254,856,011	負債及び純資産の部合計	10,254,856,011

（注）減価償却費累計額 1,614,581,757円

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I サービス活動増減の部		研修研究費	10,474,146
1 サービス活動収益		事務消耗品費	51,159,007
① 介護保険事業収益	232,248,746	印刷製本費	3,920,299
施設介護料収益	181,078,095	水道光熱費	25,913,200
居宅介護料収益	2,994,407	燃料費	35,020
利用者等利用料収益	45,346,533	修繕費	37,330,209
その他の事業収益	2,829,711	通信運搬費	27,947,373
② 児童福祉事業収益	1,210,939,940	会議費	536,157
措置費収益	210,913,001	広報費	4,104,330
私的契約利用料収益	149,129,000	業務委託費	289,609,599
その他の事業収益	850,897,939	手数料	36,931,141
③ 保育事業収益	1,746,545,443	保険料	3,861,581
施設型給付費収益	1,494,478,570	賃借料	19,859,535
私的契約利用料収益	5,422,000	土地・建物賃借料	61,450,873
利用者等利用料収益	42,309,550	租税公課	96,073,778
その他の事業収益	204,335,323	保守料	117,777,231
④ 就労支援事業収益	341,282	渉外費	233,425
生活介護事業収益	341,282	諸会費	2,758,440
⑤ 障害福祉サービス等事業収益	2,343,750,682	慶弔金	2,913,000
自立支援給付費収益	918,873,923	福利厚生補助費	3,685,146
障害児施設給付費収益	717,421,958	雑費	5,392,605
利用者負担金収益	93,565,148	④ 就労支援事業費用	1,200,056
補足給付費収益	12,837,163	就労支援事業販売原価	1,044,128
その他の事業収益	601,052,490	就労支援事業販管費	155,928
⑥ 医療事業収益	1,394,022,270	⑤ 減価償却費	192,184,100
入院診療収益(公費)	969,740,469	建物減価償却費	127,724,523
入院診療収益(一般)	13,134,727	構築物減価償却費	13,693,570
外来診療収益(公費)	382,986,488	機械及び装置減価償却費	99,193
外来診療収益(一般)	25,397,252	車両運搬具減価償却費	528,121
保健予防活動収益	4,206,175	器具及び備品減価償却費	30,908,197
その他の医療事業収益	0	有形リース資産減価償却費	15,146,244
(保険等査定減)	△1,442,841	ソフトウェア減価償却費	4,084,252
⑦ 受託事業等収益	995,451,736	⑥ 国庫補助金等特別積立金取崩額	△79,777,351
受託事業等収益	502,189,829	国庫補助金等特別積立金取崩額	△79,777,351
出向者負担金受入収益	493,261,907	⑦ 徴収不能額	654,118
⑧ 公益・収益事業収益	533,417,588	徴収不能額	654,118
貸付料収益	8,293,700	サービス活動費用計 (2)	8,509,277,841
使用料収益	5,976,105	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△49,194,654
講座収益	6,700	II サービス活動外増減の部	
駐車場収益	3,270,300	1 サービス活動外収益	
共益費分担金収益	12,099,993	① その他のサービス活動外収益	33,933,031
商品販売収益	499,040	受入研修費収益	4,698,872
その他の事業収益	503,271,750	利用者等外給食費収益	4,195,015
⑨ 経常経費寄附金収益	3,365,500	雑収益	25,039,144
経常経費寄附金収益	3,365,500	サービス活動外収益計 (4)	33,933,031
サービス活動収益計 (1)	8,460,083,187	2 サービス活動外費用	
2 サービス活動費用		① その他のサービス活動外費用	5,135,790
① 人件費	6,678,664,982	利用者等外給食費	5,135,790
役員報酬	6,850,500	サービス活動外費用計 (5)	5,135,790
職員給料	3,788,888,791	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	28,797,241
職員賞与	719,888,004	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△20,397,413
賞与引当金繰入	366,178,191	III 特別増減の部	
非常勤職員給与	871,341,328	1 特別収益	
派遣職員費	69,099,410	① 施設整備等補助金収益	501,987,330
退職給付費用	134,015,530	施設整備等補助金収益	501,987,330
法定福利費	722,403,228	② 固定資産売却益	0
② 事業費	861,133,606	器具及び備品売却益	0
給食費	184,305,867	③ その他の特別収益	0
介護用品費	12,798,980	その他の特別収益	0
医薬品費	101,510,448	特別収益計 (8)	501,987,330
診療・療養等材料費	67,735,301	2 特別費用	
保健衛生費	35,726,914	① 固定資産売却損・処分損	321,153
被服費	6,853,771	構築物売却損・処分損	5
教養娯楽費	59,563,316	車両運搬具売却損・処分損	1
日用品費	6,215,589	器具及び備品売却損・処分損	223,947
保育材料費	15,297,623	ソフトウェア売却損・処分損	97,200
本人支給金	196,000	② 国庫補助金等特別積立金積立額	501,987,330
水道光熱費	247,778,304	国庫補助金等特別積立金積立額	501,987,330
燃料費	4,020,797	特別費用計 (9)	502,308,483
消耗器具備品費	31,218,666	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△321,153
保険料	9,876,630	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△20,718,566
賃借料	43,598,050	法人税・住民税及び事業税 (12)	7,288,600
教育指導費	2,670,783	法人税等調整額 (13)	0
車輛費	11,725,572	当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△28,007,166
仕入費	468,791	IV 繰越活動増減差額の部	
事業研修費	13,982,663	前期繰越活動増減差額 (15)	3,777,957,694
雑費	5,589,541	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	3,749,950,528
③ 事務費	855,218,330	基本金取崩額 (17)	0
福利厚生費	32,115,412	その他の積立金取崩額 (18)	217,016,000
職員被服費	8,043,431	その他の積立金積立額 (19)	198,681,000
旅費交通費	13,093,392	次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3,768,285,528

IV 令和5年度事業計画

令和5年度は、「中期計画2025」（令和3年度～7年度）の3年次として、引き続き「経営基盤の安定化の推進」、「地域福祉の向上に貢献」、「ガバナンスの強化と経営の透明性の確保」の3つの方向性のもと、サービスの充実、人材の確保・育成、健全な財務運営及び地域社会への貢献に取り組む。

事業運営にあたっては、引き続き安全安心なサービスの提供継続に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症などの経験を踏まえ、緊急時の人員確保などの初動体制の強化や施設間の連携など、感染症や自然災害による被害の予防・拡大防止の一層の充実を図る。

事業団立施設については、老朽化した施設の改修・建替えを計画的に行うこととし、令和5年度は、11月に移転予定の到津保育所建設と翌年4月に開所予定の引野ひまわり学園の現地建替えの進捗を図る。

指定管理施設については、利用者へのサービス向上を図りながら、提案事業を計画的に実施していくとともに、効率化による経営の改善を図りつつ市の応分の負担を求めるなど、経営基盤の安定化に向けて継続して取り組む。

また、指定管理期間が終了する児童館及び緑地保育センターや介護実習・普及センターについては、次期指定期間の事業展開について、社会情勢や市民ニーズに対応した検討を行う。

近年の福祉人材不足の中、高い水準のサービスを提供するための基盤となる優秀な人材の確保、育成、定着を図るための取り組みとして、職種間の均衡を考慮した手当の新設や若い職員の昇進意欲に繋がる役付き手当の改正など、給与改正に着手する。さらに、ソーシャルメディア等を活用した採用活動や、働きやすい職場づくりを推進することで、事業団の魅力を発信していく。

また、地域における公益的な取組として、高齢者の生きがいづくり支援事業 虹のふもと、保育所における地域子育て家庭への離乳食講座、ひまわり学園で実施するペアレント・トレーニング等を実施する。

V 令和5年度予算

1 収支予算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 事業活動による収支			
1 事業活動による収入		旅費交通費支出	22,603
①介護保険事業収入	230,828	研修研究費支出	29,711
施設介護料収入	181,300	事務消耗品費支出	58,185
居宅介護料収入	2,818	印刷製本費支出	5,757
利用者等利用料収入	45,560	水道光熱費支出	28,397
その他の事業収入	1,150	燃料費支出	71
②児童福祉事業収入	1,220,522	修繕費支出	79,234
措置費収入	190,034	通信運搬費支出	33,117
私的契約利用料収入	158,037	会議費支出	1,112
その他の事業収入	872,451	広報費支出	9,864
③保育事業収入	1,830,089	業務委託費支出	325,108
施設型給付費収入	1,615,900	手数料支出	44,683
私的契約利用料収入	5,447	保険料支出	6,182
利用者等利用料収入	43,740	賃借料支出	24,020
その他の事業収入	165,002	土地・建物賃借料支出	37,120
④就労支援事業収入	268	租税公課支出	100,971
生活介護事業収入	268	保守料支出	111,592
⑤障害福祉サービス等事業収入	2,493,182	渉外費支出	442
自立支援給付費収入	1,019,246	諸会費支出	3,195
障害児施設給付費収入	768,509	慶弔金支出	4,335
利用者負担金収入	100,528	福利厚生補助費支出	9,092
補足給付費収入	14,367	雑支出	9,124
その他の事業収入	590,532	④就労支援事業支出	1,620
⑥医療事業収入	1,517,309	就労支援事業販売原価支出	1,363
入院診療収入(一般)	13,688	就労支援事業販管費支出	257
外来診療収入(一般)	29,908	⑤支払利息支出	1,738
入院診療収入(公費)	1,039,178	支払利息支出	1,738
外来診療収入(公費)	431,583	⑥その他の支出	27,282
保健予防活動収入	2,951	利用者等外給食費支出	21,042
その他の医療事業収入	1	法人税、住民税及び事業所税支出	6,081
⑦受託事業等収入	1,024,239	雑支出	159
		⑦流動資産評価損等による資金減少額	95

受託事業等収入	513,517	徴収不能額	95
出向者負担金受入収入	510,722	事業活動支出計(2)	8,889,378
⑧公益・収益事業収入	531,693	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,999
貸料収入	8,210	Ⅱ 施設整備等による収支	
使用料収入	8,150	1 施設整備等による収入	
講座収入	74	①施設整備等補助金収入	6,218
駐車場収入	5,010	②施設整備等寄附金収入	36
共益費分担金収入	15,817	③設備資金借入金収入	229,000
商品販売収入	558	施設整備等収入計(4)	235,254
その他の事業収入	493,874	2 施設整備等による支出	
⑨経常経費寄附金収入	39	①設備資金借入金元金償還支出	5,666
⑩その他の収入	37,210	②固定資産取得支出	1,162,779
受入研修費収入	4,687	土地取得支出	1
利用者等外給食費収入	20,072	建物取得支出	4
雑収入	12,451	車輛運搬具取得支出	7
事業活動収入計(1)	8,885,379	器具及び備品取得支出	51,343
2 事業活動による支出		構築物取得支出	3,198
①人件費支出	6,892,439	機械及び装置取得支出	2
役員報酬支出	6,240	建設仮勘定取得支出	1,108,211
職員給料支出	3,914,303	ソフトウェア取得支出	11
職員賞与支出	1,043,354	その他の固定資産取得支出	2
非常勤職員給与支出	919,609	③ファイナンス・リース債務の返済支出	16,415
派遣職員費支出	71,290	施設整備等支出計(5)	1,184,860
退職給付支出	109,241	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△949,606
法定福利費支出	828,402	Ⅲ その他の活動による収支	
②事業費支出	976,407	1 その他の活動による収入	
給食費支出	200,831	①積立資産取崩収入	621,798
介護用品費支出	14,942	退職給付引当資産取崩収入	26,280
医薬品費支出	104,138	施設整備等積立資産取崩収入	194,122
診療・療養等材料費支出	68,107	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	308,207
保健衛生費支出	43,995	人件費積立資産取崩収入	93,189
医療費支出	3	②拠点区分間長期貸付金回収収入	3
被服費支出	8,299	③事業区分間繰入金収入	17,917
教養娯楽費支出	77,428	④拠点区分間繰入金収入	689,853
日用品費支出	7,690	⑤サービス区分間繰入金収入	76,351
保育材料費支出	17,908	その他の活動収入計(7)	1,405,922
本人支給金支出	216	2 その他の活動による支出	
水道光熱費支出	266,343	①積立資産支出	119,003
燃料費支出	5,730	退職給付引当資産支出	59,738
消耗器具備品費支出	50,104	施設整備等積立資産支出	15,206
保険料支出	13,600	保育所施設・設備整備積立資産支出	31,350
賃借料支出	54,255	人件費積立資産支出	12,709
教育指導費支出	3,622	②拠点区分間長期借入金返済支出	3
葬祭費支出	2	③事業区分間繰入金支出	17,917
車輛費支出	14,401	④拠点区分間繰入金支出	689,853
管理費返還支出	2	⑤サービス区分間繰入金支出	76,351
仕入費支出	480	その他の活動支出計(8)	903,127
事業研修費支出	17,656	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	502,795
雑支出	6,655		
③事務費支出	989,797	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△450,810
福利厚生費支出	38,738	前期末支払資金残高(11)	2,125,884
職員被服費支出	7,144	当期末支払資金残高(10)+(11)	1,675,074

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	永 富 秀 樹	北九州市福祉事業団
理事	磯 田 佳 宏	北九州市社会福祉協議会事務局長
//	末 吉 和 久	北九州市福祉事業団 事務局長
//	鳥 越 清 之	北九州市福祉事業団 北九州市立総合療育センター所長
//	野 口 恵 美	北九州市福祉事業団 北九州市立特別養護老人ホームかざし園長
//	丸 木 保 和	北九州市福祉事業団 事業管理部長
監 事	前 田 俊 雄	税理士法人前田会計 株式会社前田会計事務所 会長・社員税理士
//	横 山 弘 美	横山社会保険労務士事務所所長

2 市との特命随意契約の状況（令和4年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
レインボープラザ管理運営委託	66,181	レインボープラザのテナント入居部分及び会議室等は北九州市福祉事業団に使用貸借しており、市が直接管理する部分についても、使用貸借部分と同様に、清掃、警備、エレベーター管理等がある。そこで、使用貸借部分以外の管理業務も同事業団に委託し一括して契約させた方が効率的かつ経済的であるため。	電気機械設備管理	7,514	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			冷温水発生機保守点検	1,863	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			空調自動制御機器保守点検	787	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			常駐警備駐車場管理	15,795	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			環境管理(空気環境測定等)	1,079	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			管理事務補助	3,586	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			清掃	8,250	西武ビル管理(株)	指名競争入札	
			立体駐車場保守点検	660	日本駐車場メンテナンス(株)	随意契約(特命)	設備が古く対応できる業者は、市内にいないため前保守点検業者の紹介で福岡市の業者に決める。
			非常用自家発電設備保守点検	693	(株)安川電機	随意契約(見積合わせ)	
			昇降機保守点検	396	西日本エレベーター(株)	随意契約(見積合わせ)	
			自動扉保守点検	100	田村電気産業(株)	随意契約(見積合わせ)	
			自家用電気工作物保安管理	251	九州電気管理技術者協会	随意契約(見積合わせ)	
			消防設備保守点検	1,401	(有)北九州消防システムサービス	指名競争入札	
社会福祉施設従事者研修等事業	17,464	関係団体及び専門講師等個人との連携、協力が不可欠な業務であり、関係団体等と連携、協力を得るためのネットワークを有する団体でなければ、業務目的を達成できないため。 また、令和5年度契約にあたり、本業務の実施を希望する者の有無を確認するための公募を行ったが、参加意思確認書の提出者がいなかったため。	再委託なし				
介護扶助等10割負担者に対する要介護認定調査業務委託	650	介護保険被保険者以外の者（介護扶助10割負担者）の要介護認定等に係る認定調査については、要介護状態等の判定区分等について介護保険被保険者等と同様の扱いとすることが適当であるとされており、（介護扶助運営要領第4-2-(2)-問(7)）要介護認定等の変更及び更新にかかる認定調査に関しては、厚生労働省令で定める事業所若しくは施設又は介護支援専門員に委託することができる。とされている。 当事業所は、本市の介護保険被保険者の更新認定調査の委託先であり、居宅介護支援事業所の中でもケアプランなどの作成を行っていない、認定調査のみを行っている事業所である。公正・中立な立場で、介護保険被保険者と同レベルの認定調査を行えるのは、当事業所のみである。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場 合その理由
「高齢者排泄総合相談事業」業務委託	5,464	他に業務を行える事業者がいなかったか公募を行ったものの応募がなく、本事業を確実に実施でき、十分な成果を得ることのできる専門性・特殊性を持った事業者は他にいないと言えるため。	再委託なし				
地域担当看護職員活動事業業務委託	90,934	本業務は、専門性（看護師業務）、人材確保を適時適切に配置することが求められる。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。看護師を確保し事業を確実に実施できる団体であるため、委託している。	再委託なし				
介護予防サービス計画に伴う介護報酬請求事務	39,160	本事業は、介護保険上の介護報酬請求事務の専門性、知識、経験が必要である。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出無し。本団体は、当業務に必要な人材を多く抱えているため委託している。	再委託なし				
介護サービス従事者研修実施業務委託	13,567	令和4年2月に参加者の有無を確認する公募を行ったが参加を申し出る事業者はなく、履行可能な事業者は当該団体のみと判断されるため。	再委託なし				
認知症介護実践者等研修業務委託	9,941	令和3年2月に参加者の有無を確認する公募を行ったが参加を申し出る事業者はなく、履行可能な事業者は当該団体のみと判断されるため。	再委託なし				
更新申請に係る介護保険訪問調査業務委託	240,672	本業務委託の委託先は、介護保険上「居宅介護支援事業者」又は「指定市町村事務受託法人」に限られ、公正・中立性の確保の観点から、介護事業者としてケアプランの作成業務を行っていない事業者への委託を行っている。 これらの条件を満たし、本市の訪問調査件数（年間約3万件）を実施できる有資格者（ケアマネジャー）を抱える事業者は、市内では1社しかいないため。ただし、市外も含めると、一部の件数であれば請け負える事業者が存在することが判明したため、令和4年度は戸畑区と若松区を公募とし、安定かつ継続的な訪問調査の遂行のために残りの5区については、当該事業者の特命により委託するもの。	再委託なし				
北九州市障害者相談支援事業	6,050	総合療育センターにおいて提供される医療及び療育指導に合わせた一体的な支援の提供を行うことが可能となるため。	再委託なし				
障害者スポーツ教室等開催事業業務委託	2,360	本事業の実施にあたり、障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できるのは障害者スポーツ指導員である。 当事業者には、市内に11名しかいない上級の指導員3名、さらに上位で市内に3名しかいないスポーツコーチ2名をはじめ、多くの障害者スポーツ指導員が在籍している。 また、これまででも多くの障害者スポーツ教室や大会等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
小学生ふうせんバレーボール大会開催事業	2,250	本事業の実施にあたり、ふうせんバレーボールの実技練習の指導や、障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できるのは障害者スポーツ指導員である。 当事業者には、市内に11名しかいない上級の指導員3名、さらに上位で市内に3名しかいないスポーツコーチ2名をはじめ、多くの障害者スポーツ指導員が在籍している。 また、当事業者はふうせんバレーボール大会や多くの障害者スポーツ教室等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。	再委託なし				
北九州市発達障害者支援センター事業委託	33,616	参加者の有無を確認する公示を実施したが、他に参加申出の法人等はなかった。かつ、発達障害者総合支援事業と密接な関係の施設の運営を行っており、効率的かつ効果的な事業遂行が行えるため。	再委託なし				
北九州市障害児等療育支援事業	27,222	本事業は、専門的療育機能を活用した事業を行うことにより、在宅障害児等の療育を支援することで福祉の向上を目的としている。この事業の目的を達成するためには、障害児支援における経験や実績があり、専門職員を配置している児童発達支援センターや障害児入所施設において事業の実施が可能であり、総合療育センターなど、北九州市内の実施可能な施設を指定施設としているため。	再委託なし				
聴覚障害児支援中核機能モデル事業	11,000	高度の聴覚障害と診断された幼少児の受診先である総合療育センターは、支援体制及びノウハウが市内随一であり、効果的なモデル事業運営が可能であるため。 (総合療育センターの指定管理者は北九州市福祉事業団)	再委託なし				
歯科健康診査等業務	211	一般歯科診療所に対処困難な障害児に対する健診等は、専門の歯科診療部を持つ北九州市立総合療育センターが行っているため、同センターの指定管理者である団体に特命で委託。	再委託なし				
中途視覚障害者緊急生活訓練事業	19,982	参加者の有無を確認する公募を実施したものの、他に参加する事業者がいなかったため。	再委託なし				
放課後児童健全育成事業	22,733	委託先については、北九州市放課後児童クラブ事業実施要綱第3条により「公益法人その他の市長が適当と認める公共的団体」となっている。クラブ開設以来、当業務に従事し、精通している社会福祉法人北九州市福祉事業団に委託するもの。	再委託なし				
乳幼児発達相談指導事業	1,063	当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
のびのび赤ちゃん訪問事業	47,203	当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
社会的養護自立支援事業	13,981	児童等から寄せられる相談は1回で終了となるものもあるが、長期的に継続して相談や助言が必要な事案が多くあり、また相談支援を行うためには児童等からの信頼関係を構築することが求められることから、業務の連続性や契約目的を達成するためには、これまで本事業を受託してきた北九州市福祉事業団のほか委託可能な事業者はない。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
社会福祉施設従事者研修等事業	24,977	専門性を生かし、教育的な課題を設定したうえで、従事者の質の向上を図るための継続性のある研修事業の企画・運営を行うため。	再委託なし				
子ども・若者応援センター「YELL」運営業務	23,500	これまでに蓄積したカウンセリング能力や、発達障害者支援センターの運営実績があり、また、内閣府の若者の自立支援研修を受講したキャリアカウンセラー等の配置が可能な点から、本事業の趣旨を踏まえた総合相談事業が展開できるため。併せて、社会福祉施設の運営実績や関係機関とのネットワークから、障害者も含めた就業支援が期待できるため。	再委託なし				
特別支援教育専門医及び特別支援教育専門家制度業務	1,730	他に業務を行える事業者がいないか公募を行ったものの、応募が無く、かつ事業者は本事業に精通しており円滑な事業遂行が期待できるため	再委託なし				
医療的ケア児支援のための看護師等配置業務	5,401	他に業務を行える事業者がいないか公募を行ったものの、応募が無く、かつ事業者は本事業に精通しており円滑な事業遂行が期待できるため	再委託なし				
北九州市医療的ケア児等コーディネーター事業	3,850	本事業は、在宅の医療的ケア児のライフステージに応じた継続的な支援を行うために、保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、専門的な知識や関係機関との連携など、医療的ケア児とその家族をつなぐ医療的ケア児コーディネーターを配置し、情報交換や関係者間のつながり、症例検討等を行うことを目的としている。この事業の実施にあたっては、医療的なケアを必要とする子どもの支援のノウハウが豊富な団体に委託する必要がある。北九州市福祉事業団が運営する北九州市総合療育センターは、福岡県が実施する小児等在宅医療推進事業における北九州地区の拠点病院であり、さらに市内では唯一、県から医療的ケア児等コーディネーター総合養成研修事業を受託しており、コーディネーター業務について熟知し、実績も豊富で、県委託事業と一体的な支援が可能となるため。	再委託なし				
障害支援区分認定調査等事務委託	94,886	法令により、認定調査を委託できる者が定められている。参加者の有無を確認する公募を実施したが、他に参加する事業者がいなかったため。	障害支援区分認定調査業務	14	社会福祉法人庄内厚生館	随意契約(特命)	調査対象者が遠隔地に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、契約したものの。
			障害支援区分認定調査業務	7	社会福祉法人日進市社会福祉協議会	随意契約(特命)	
			障害支援区分認定調査業務	4	霧島市	随意契約(特命)	
			障害支援区分認定調査業務	7	社会福祉法人よさのうみ福祉会	随意契約(特命)	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場 合その理由
特別支援学校医 職務	300	北九州市立総合療育センターは、社会福祉法人北九州市福祉事業団が指定管理者となっている施設である。 肢体不自由者を対象にしている小倉総合特別支援学校には、北九州市立総合療育センター（以下、「総合療育センター」という。）へ入院又は通院している児童生徒が多く在籍している。 小倉総合特別支援学校と総合療育センターは隣接しており、緊急の事態において内科校医としての職務を遂行することが可能である。 総合療育センターに所属する医師が内科校医の職務を担うことで、小倉総合特別支援学校に在籍する肢体不自由の児童生徒への健康管理を十分に行なうことができる。 以上により、総合療育センターの指定管理者である、社会福祉法人北九州市福祉事業団以外に上記の業務を担当する団体はいないため。	再委託なし				
ヤングケアラー 相談支援窓口運 営業務	9,564	当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
引野ひまわり学 園短時間通園事 業	23,000	本事業は、引野ひまわり学園が北九州市立であった際の独自事業であり、北九州市福祉事業団に引野ひまわり学園を民間譲渡し、施設建替後「児童発達支援センター（法定サービス）」として継承するまでの経過措置の委託業務であるため。	再委託なし				
被虐待障害者一 時保護居室確保 事業	1,639	被虐待障害者の居場所を特定されないことがないように、委託先を秘密にする必要があり、競争入札は不相当である。また、当該施設は、専門職員の配置等、総合的な受け入れ体制を有しているため。	再委託なし				
合 計	860,551		合 計	42,407			